

平成 17 年度原子力試験研究に関する基本方針及び課題募集について（案）

1．原子力試験研究の趣旨

原子力試験研究は、原子力の研究、開発及び利用に関する国の施策に基づき、国立試験研究機関及び独立行政法人等における原子力科学技術の基礎・基盤研究を効果的かつ効率的に推進することを目的とし、文部科学省による経費の一括計上のもと実施されている。

原子力試験研究の実施においては、研究開発活動の効率化・活性化を図り、より優れた研究開発成果の獲得、優れた研究者の養成を推進し、社会・経済への還元を図るとともに、国民に対して説明責任を果たすため、全研究課題を対象として、内閣府原子力委員会研究開発専門部会に設置されている原子力試験研究検討会による事前、中間及び事後の研究評価が実施されている。研究評価においては、研究の方向性や研究計画の見直し等についての助言・指導が行われるとともに、評価結果に基づき、新規課題における採択の可否、継続課題における継続の可否、及び予算配分への反映等が行われている。

以上の趣旨を踏まえ、平成 17 年度における原子力試験研究に関する基本方針及び課題募集については、以下のとおりとする。

2．基本方針

厳しい財政事情のもと、限られた経費を重点的、効率的に配分し、研究開発を推進していく必要がある。このため、平成 17 年度における原子力試験研究の実施に関する基本方針を以下のとおり定めることとする。

- (1)「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」(平成 12 年 11 月、原子力委員会策定)で、その推進が必要とされており、かつ、科学技術全般への波及効果が期待できる先端的・先導的な基礎・基盤研究を重点的に実施する。
- (2)実施する研究課題は、研究機関の設置目的に合致すること。
- (3)既に確立された原子力利用技術、RI や放射線の単なる利用・応用に係わる研究は実施しない。

3．課題募集

平成 17 年度は、上記の基本方針を満たす研究課題のみを募集する。また、原子力試験研究検討会の適切な事前評価を受けるため、別紙、原子力試験研究の分類（案）を参考に応募を行うこと。

なお、平成 17 年度における新規課題の応募にあたっては、以下の各項目についても留意のこと。

- (1)前年度（16 年度）終了課題の単なる継続と見受けられる課題は採択しない。
- (2)原子力試験研究における継続課題との類似性、他の競争的資金および研究所内予算の受給状況についても事前評価の対象とする。
- (3)応募のあった全ての新規課題に対し、原子力試験研究検討会研究評価WG による「原子力試験研究として研究を実施することについての妥当性」に主眼を置いた書類一次審査*を実施し、ヒアリング課題の絞り込みを行う。
- (4)総合的研究（クロスオーバー研究）については、募集を行わない。

*：書類一次審査の実施方法等については、各分野の実情に応じて、各研究評価WG において協議のうえ、別途定めるものとする。

原子力試験研究の分類(案)

記号	大分類名	小分類名及び説明	従来の研究分野との対応(例)
A	先端的基盤研究	物質・材料基盤技術 原子炉等の安全に寄与する新材料の開発や物質・材料等の分析・計測技術の高度化を図るための基盤的技術(各種ビームの先端的利用等)の開発に関する研究 レーザー等による環境浄化の方法なども含むが、RIや放射線の単なる利用・応用は除く。	原子力用材料 ビーム利用 工業利用 安全研究 環境対策 核融合
		知的基盤技術 原子力施設の運転・保守等の安全性の向上に資する知能システム技術及び計算科学技術の原子力分野への応用に関する研究	ソフト系(知能システム) 計算科学技術
		防災・安全基盤技術 原子力防災に資する耐震・防災技術及び放射性廃棄物の地層処分等、バックエンド対策に資する先端的技術の開発に関する研究	安全研究 バックエンド 耐震・防災
		生体・環境影響基盤技術 放射線による突然変異の検出・解析、環境中の核種移行など、生体・環境への影響を解明するための先端的技術の開発に関する研究 放射線による品種改良、食品等の保存、滅菌、新たな診断・治療法、環境モニタリングなどに関する研究も含むが、RIや放射線の単なる利用・応用は除く。	放射線生物影響 医学利用 農林水産 食品照射 環境影響
B	総合的研究 (加オバー研究)	個々の研究機関単独では速やかに成果を得ることが困難な多岐にわたる技術開発要素からなる研究	